

第 2 期

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業評価報告書（案）

（令和 3 年度事業）

宇 治 市

目 次

創生総合戦略の事業評価について	1
人口動向分析	4
令和3年度事業評価（基本目標）	
（1）『確固たる宇治ブランドの展開』	6
様々な主体と一体となる魅力発信事業	
観光振興事業	
観光インバウンド推進事業	
宇治茶活用事業	
源氏物語のまちづくり等事業	
宇治の魅力の深化事業	
（2）『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』	11
市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業	
誰もが活躍できる共生社会づくり事業	
宇治への愛着醸成事業	
誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業	
多文化共生促進事業	
（3）『まちの魅力を高める都市基盤の整備』	16
まち巡りを仕掛ける基盤づくり	
人・物の交流の活性化事業	
豊かな市民生活を実現する社会基盤の整備事業	
地域コミュニティの活性化事業	
地域の豊かさを維持・向上させる国土強靱化の推進事業	
（4）『持続的に発展する地域経済の活力づくり』	20
市内産業の進化・発展事業	
交流連携の強化事業	
新たな産業創出事業	
（5）『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』	23
若い世代の就労支援事業	
結婚・出産支援事業	
子育て支援環境充実事業	
学習環境等充実事業	
切れ目のない連携教育推進事業	
地域等協働子育て環境充実事業	
国の地方創生関係交付金を活用した事業	29
重要業績評価指標（KPI）目標値修正一覧	34
当初目標年度到達一覧	35

創生総合戦略の事業評価について

1. 創生総合戦略の基本的な考え方

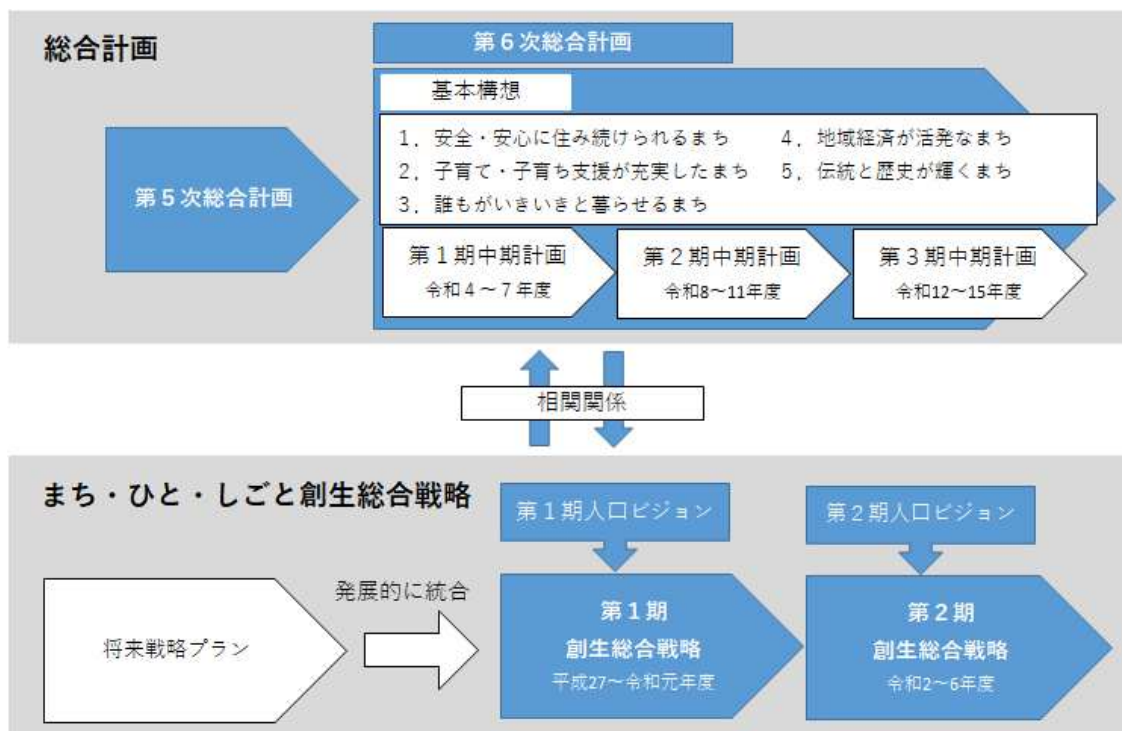
(1) 創生総合戦略の目的

人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ確かな対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

(2) 創生総合戦略の位置付け

第5次総合計画に基づき定めている「将来戦略プラン」の考え方と背景に示す人口ビジョンを踏まえる中で、第1期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1期創生総合戦略」という。)を策定し、5つの基本目標を定めている。第1期創生総合戦略の取組は、第2期中期計画と第3期中期計画に重点的施策として位置付けて推進しており、数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルにより戦略の実効性を高めている。

第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期創生総合戦略」という。)の策定にあたっては、第3期中期計画に定める施策等を勘案するとともに、第6次総合計画の策定を見据えて関連付けを図った。第6次総合計画においても第2期創生総合戦略の目的や基本目標等を勘案するとともに、計画の整合を図る中で、必要に応じて第2期創生総合戦略を見直すこととする。



2. 事業評価

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標（KPI）の達成度により、取組の効果を毎年度検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策・事業の見直しとともに、数値目標やKPIについても見直しを図るなど、PDCAサイクル（ ）により、創生総合戦略の実効性を高める。

また、効果検証に際しては、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。

（ ）PDCAサイクルとは、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

3. 評価の対象事業

第2期創生総合戦略の5つの基本目標に掲げる事業のうち、令和3年度に実施した事業（地方創生推進交付金対象事業含む）について評価を行った。

なお、同交付金は、国において事業効果を高めるため、外部有識者による効果検証を求められている。

4. 第2期創生総合戦略策定後の社会情勢について

第2期創生総合戦略を策定後、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、人との接触や行動の制限など、感染拡大防止のための新しい生活様式が示され、社会、経済の様々な面で影響を及ぼすこととなり、市民生活に大きな変化をもたらした。

一方で、宇治市の様々な取組に関しても、各イベントの中止や規模の縮小など、創生総合戦略の策定当初に想定していなかった事態に見舞われており、的確に各取組の評価を行うことは大変困難な状況となっている。

しかしながら、このような中においても、WITH コロナ・POST コロナ時代の新しいまちづくりに向けて、宇治市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指す必要がある。

5 . 創生総合戦略の評価及び見直し

(1) 令和 3 年度事業評価

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度に引き続きインバウンドを中心に観光入込客数が減少しているとともに、一部の事業を中止・縮小したこともあり、各種イベント等における参加人数も減少している。

一方で、市民参画・協働による新たな魅力発信や観光施策をはじめ、宇治茶や源氏物語を活かした取組などの効果によって、地域ブランド調査による魅力度全国ランキングでは初めての 20 位台となり、ふるさと応援寄付金の大幅な増加とあわせて、宇治市の魅力を全国に発信することができた。また、デジタル化の進展に伴い、動画配信による取組や宇治市公式 LINE の登録者数が大幅に増加するなど、WITH コロナ・POST コロナ時代に向けたまちづくりを進めることができた。

人口については、この間の傾向と同様に、児童(0～17歳)は転入が転出を上回り社会増となっているものの、20歳代は引き続き、社会減となっており、全体の社会動態は依然として減少し続けているとともに、出生数も微減となる中で、人口ビジョンを大きく下回る状況となっている。その要因は、人口移動等に関する新型コロナウイルス感染症の影響も想定されることから、長期的な視点で分析が必要であると考えている。そうした中で、定住人口の増加に向けては、引き続き、雇用拡大や地域経済の活性化及び、若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援などの取組を積極的に推進する必要がある、人口動態を注視しながら、より効果的な施策が実施できるよう、社会情勢や市民ニーズを的確に捉えた取組を進める必要があると考える。

(2) 創生総合戦略の見直し

人口減少に歯止めをかける取組として、5つの基本目標に沿った取組は必要であることから、現時点において、創生総合戦略の基本目標や具体的施策の見直しは実施せず、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、社会情勢に応じた事業展開を図りつつ、重要業績評価指標(KPI)の目標値について、必要に応じて修正を行う。

なお、当初目標年度に達したものについては、第6次総合計画の内容を踏まえながら、必要に応じて見直しを行うものとする。

人口動向分析

<人口ビジョンについて>

第2期宇治市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)は、平成27年(2015年)の国勢調査人口を基に、合計特殊出生率や社会増減の目標を踏まえ、推計したものである。

<令和3年の人口>

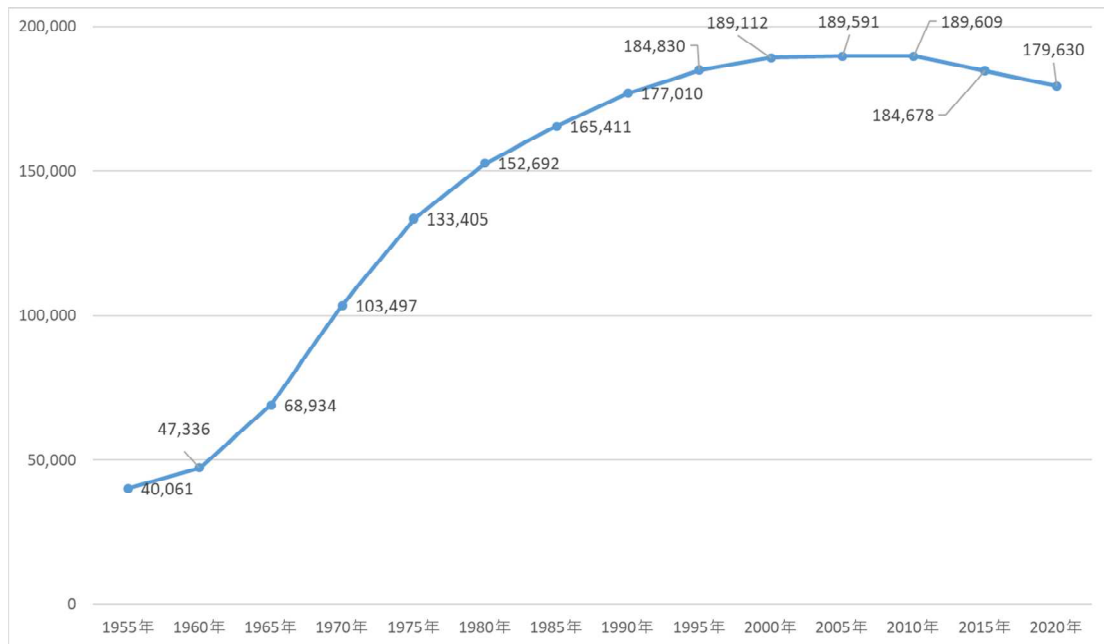
人口ビジョンと推計人口を比較すると、表1のとおり、宇治市の人口は令和3年においても人口ビジョンを下回っており、その差は広がっている。

表1 第2期人口ビジョンと推計人口との比較

	2015 H27	2020 R2	2021 R3	2025 R7	...	2060 R42
人口ビジョン(A)	184,678	183,546	183,004	180,837	...	150,786
推計人口() (B)	184,678	179,630	178,145			
B - A	0	3,916	4,859			

平成27年・令和2年は国勢調査の人口。令和3年以降は令和2年国勢調査人口をベースに、その後の自然・社会増減を反映した人口(各年10月1日現在)。

参考 国勢調査人口推移



< 人口動態の推移 >

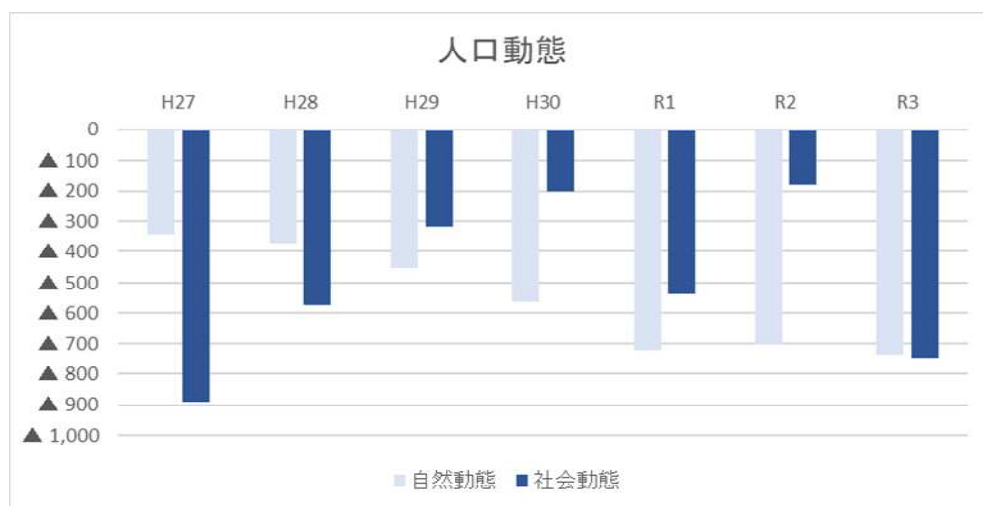
表2の人口動態推移をみると、自然動態（出生 - 死亡）は出生数の伸び悩み等により減少し続けている。社会動態でも、令和2年の減少幅は最も少ない下げ幅となったものの、令和3年は再び大きく減少に転じている。

表2 人口動態

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
自然動態	344	374	455	561	724	703	737
社会動態	889	575	318	202	536	180	748
合計	1,233	949	773	763	1,260	883	1,485

自然増減は、当該年中（1月～12月）の「出生 - 死亡」の人数

社会動態は、当該年中（1月～12月）の「転入 - 転出」の人数



< 創生総合戦略策定以降における世代別社会動態 >

世代別の社会動態では、子育て支援施策を重点的施策として位置付け、積極的に事業を展開する中で、表3のとおり、児童（0～17歳）は転入超過となっていることから、地方創生の取組の効果が一定、表れているものと推測される。一方で18～29歳では大幅な転出超過となっており、就職のタイミングでの転出が推測されることから、多様な働く場の創出等の更なる対策が必要であると認識している。今後においても、人口動態を注視しながら、より効果的な施策が実施できるよう、具体的な施策に定める事業をより充実させる必要がある。

表3 創生総合戦略策定以降における社会動態

平成27年度～令和3年度の合計											
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	計
人数	612	26	125	1,047	2,429	387	211	89	315	923	2,792

入力日基準における集計結果

児童（0～17歳） 763

年齢は年度末年齢で集計

令和3年度事業評価（基本目標）

（1）『確固たる宇治ブランドの展開』～宇治への新しい人の流れを定着させる～

（目的）

これまでの取組により築き上げてきた本市への新しい人の流れを定着させることにより、観光客をはじめとする交流人口及び関係人口の増加を図り、本市の魅力を実感することを通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで人口減少に歯止めをかける。あわせて、本市への継続的に多様な関わり方の仕組みを構築し、本市と関わる関係人口を定住人口の増加につなげていく。

（数値目標）

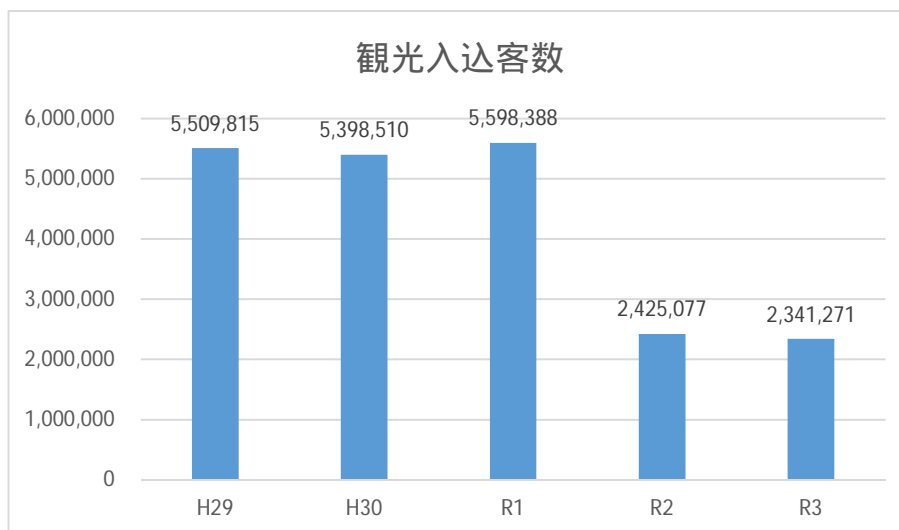
数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	%	55.0～ 93.0 (H28)	—	—	調査予定			全て85.0 以上 (R4)
観光客のリピーター割合	%	56.3 (H28)	—	—	調査予定			70.0 (R4)

（ ）宇治市観光動向調査より

（評価・課題）

継続した魅力発信に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や各種イベントの中止などにより、昭和58年以降、過去最低の観光入込客数となった。引き続き、POSTコロナ社会に向けて観光の動向を見極めた対策を検討する必要がある。

一方で、宇治のブランド力の強化や魅力発信など、地方創生の取組を推進する中で、魅力度全国ランキングでは過去最高の27位となった。引き続き、魅力発信や関係人口創出などに取り組むとともに、新たな取組を推進する必要がある。



(具体的な施策)

様々な主体と一体となる魅力発信事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	位	35 (R1年)	38	27				当初目標 29 25 (R6)
ふるさと応援寄附件数	件	3,410 (H30)	4,765	10,839				当初目標 4,900 14,700 (R6)
魅力発信プラットフォーム延べ参加人数	人	39 (H30)	0	18				250 (累計) (R2 ~6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
東京しゅや連携交流事業	<p>地域ブランド調査による魅力度全国ランキングでは初めての20位台となり、本市の魅力的な資源である宇治茶等を発信するふるさと応援寄附でも大きく件数を伸ばしている。</p> <p>また、東京都渋谷区との連携によるオンラインツアーの実施やワーケーションを受け入れる体制整備への支援など、関係人口の創出に向けた取組を推進することができた。</p> <p>引き続き、魅力の発信や関係人口の創出など、継続・発展的に取組を進めるとともに、戦略的な広報等により、更なるブランド化を推進する必要がある。</p>							
ふるさと応援施策推進事業								
魅力発信プラットフォーム運営等事業								
ワーケーション受入体制支援事業費								



観光振興事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
1人あたりの 平均観光消費額（ ）	円	4,046 (H28)	—	—	調査予定			4,700 (R4)
宇治フィルムコミッション 情報発信件数	件	—	16	24				50 (R6)

（ ）宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
放ち鶉飼プロジェクト事業	<p>オンリーワンの観光資源である「放ち鶉飼」の周知・広報に向けたモニターツアーの実施や鶉飼の専用サイトの立ち上げ、観光大使によるPR動画の制作・発信等により、宇治の認知度及び宇治への訪問意欲の向上を図った。</p> <p>また、観光案内所をリニューアルし観光客が一時滞在できるスペースを確保する等おもてなし力の向上に努めた。</p> <p>引き続き、宇治の魅力を市内外に発信するとともに、観光資源の磨き上げ及び観光客に対するおもてなし力向上に努める必要がある。</p>
観光情報発信事業	
観光案内所整備事業	

観光インバウンド推進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
外国人の1人あたり平均観光消費額（ 1 ）	円	6,227 (H28)	—	—				7,300 (R4)
外国人観光客の宇治市満足度 （名所・観光案内・景観等） （ 1 ）	%	57.4 ~ 100.0 (H28)	—	—				全て85.0 以上 (R4)
源氏物語ミュージアムでの小型タブレット端末の貸出件数 （ 2 ）	件	8,245 (H30)	貸出 中止*	貸出 中止*				14,000 (R6)

（ 1 ）宇治市観光動向調査より

（ 2 ）平成30年7月までは音声ガイダンス機器の貸出

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のためタブレットの貸出を中止した

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
観光インバウンド推進事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による入国規制により、インバウンドは大幅に減少しているものの、海外の観光に関する情報収集・分析を行い動向の変化を注視するとともに、インバウンドセミナーの実施やSNSによる情報発信、外国語表記等を追加した観光案内サインの整備などにより、POSTコロナ社会に向けて、海外の観光誘客につなげる取組を行った。</p> <p>引き続き、様々なメディアを利用し継続的かつ効果的な情報発信に努め、外国人観光客の更なる誘客につなげる必要がある。</p>
観光案内サイン整備事業	
源氏物語ミュージアム広報活動事業	

宇治茶活用事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
宇治茶や抹茶スイーツを目的に宇治へ来る割合（ ）	%	24.1 (H28)	—	—	調査予定			30.0 (R4)

（ ）宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
宇治茶おもてなし推進事業	<p>「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき市主催会議等で提供する飲み物を市内産玉露かりがねに統一したことや、「伝説の茶農家・茶商によるプレミアム大茶会」等各種イベントを開催することにより、宇治茶の普及啓発を図ることができた。</p> <p>また、海外への認知度を高めるため、中国における「宇治茶」等の認知度向上を目指した取組を進めた。</p> <p>引き続き、京都府やお茶の京都DMOをはじめとした関係団体と連携を図りながら、宇治茶ブランドの向上とさらなる観光誘客を図る必要がある。</p>
宇治茶商標関連対策事業	
お茶の京都DMO連携事業	

源氏物語のまちづくり等事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
源氏物語ミュージアム来館者数	人	97,139 (H30)	46,746	40,444				160,000 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
源氏ろまん事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により源氏物語ミュージアムの来館者数は減少したものの、古典の日の推進により文化芸術活動の推進に資することができた。</p> <p>また、源氏ろまん事業では、スマートフォン等によるデジタルスタンプラリーの実施や、YouTube内での紫式部文学賞・市民文化賞贈呈式の動画配信など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化芸術活動に触れる機会を創出することができた。</p> <p>引き続き、源氏物語を活かしたまちづくりを進め、本市のブランド力の向上を図る必要がある。</p>
古典の日推進事業	
文化芸術活動動画配信事業	

宇治の魅力の深化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
重要文化的景観地区選定面積 （年度末選定面積）	ha	228.5 (H30)	228.5	228.5				520 (R4)
お茶と宇治のまち歴史公園 ミュージアムの来館者数	人	—		8,083				115,000 (R6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
お茶と宇治のまち歴史公園運営事業	<p>お茶と宇治のまち歴史公園については、令和3年8月に開園（交流館茶づなは10月開館）し、史跡宇治川太閤堤跡を含む宇治の歴史や、宇治茶を中心とした宇治の文化を分かりやすく伝える新たな施設として、宇治茶の魅力や観光情報を発信するとともに、「茶づなdeマルシェ」等のイベントを開催することにより、市内周遊観光の拠点となった。</p>							
文化的景観保護推進事業	<p>また、文化的景観については、宇治地区では重要構成要素の修理・修景事業を実施したことにより、地区内の景観の向上が図られている。</p> <p>引き続き、景観保全等に努めながら白川地区の重要文化的景観への追加選定に向け、地元調整等を行う必要がある。</p>							

(2) 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』

～宇治への愛着から定住促進につなげる～

(目的)

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政のみでなく市民自らが、地域のつながりを大切にし、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図る。

(数値目標)

数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
市民の宇治への愛着度 ()	%	73.2 (R1)	—	—	調査 予定			90.0 (R6)
市民の定住意向 ()	%	58.8 (R1)	—	—	調査 予定			70.0 (R6)

() 定住促進に関するアンケートより

(評価・課題)

令和3年度においても、社会動態が再び大きく減少に転じるなど、依然として人口減少は進行している中で、「ふるさと宇治」を将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちとするため「宇治市文化芸術振興基本計画」を制定したほか、様々な分野で活躍する市民団体等と連携を図ることで、市民参画・協働による取組を推進することができた。

引き続き、具体的な施策の推進により、宇治への愛着の醸成や、「住んでよかった」と思える環境を整備し転出を抑制するとともに、魅力の発信により「住みたい」という意欲を実際の転入につなげる必要がある。

(具体的な施策)

市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
総合計画等の策定に係る市民懇談会等の参加団体数	団体	—	6	14				50 (累計) (R2 ~6)
生涯学習人材バンクの利用率	%	38.9 (H30)	14.1	22.5				38.9 (R3)
健康長寿サポーター登録者数 (年度末登録者数)	人	144 (H30)	170	194				300 (R6)
健康づくり・食育アライアンス加入団体数 (年度末加入団体数)	団体	—	62	73				100 (R6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
生涯学習人材バンク事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、それぞれの市民団体が活動を自粛する中でも、各分野で活動している市民と連携し、市民参画を図ることで市民との協働による取組を推進することができた。</p> <p>また、健康意識の醸成という市民が関わりやすい分野での取組を進めることにより、さらに市民や各団体と連携した取組を推進することができた。</p> <p>引き続き、市民がまちへの愛着を持ってまちづくりへ参画・協働することにより、ふるさと宇治の創生を推進していく必要がある。</p>							
健康長寿サポーター養成事業								
健康づくり・食育推進事業								
健康アライアンス事業								

誰もが活躍できる共生社会づくり事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
宇治鳳凰大学受講者数	人	619 (R1)	82	469				650 (R3)
生涯学習人材バンクの利用率	%	38.9 (H30)	14.1	22.5				38.9 (R3)
ここからチャレンジ相談件数	件	85 (H30)	99	166				450 (累計) (R2 ~6)
福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	19 (H30)	19	50				110 (累計) (R2 ~6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業		評価・課題						
宇治鳳凰大学実施事業	<p>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、拡大防止対策を講じた上で各種事業を行うことで、多様な主体の活躍に向けた支援を図ることができた。</p> <p>今後も引き続き、多くの分野において、多様な主体が活躍できるよう研究・検討するとともに、市民の活躍の機会や交流機会を創出する必要がある。</p>							
生涯学習人材バンク事業								
女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）								
指導訓練等の障害福祉サービスの推進事業								

宇治への愛着醸成事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
魅力発信プラットフォーム延べ参加人数	人	39 (H30)	0	18				250 (累計) (R2 ~6)
市立小学校への歴史資料館出前授業実施数	校	16	12	9				22
	回	22 (H30)	38	27				66 (R6)
文化芸術振興基本計画策定		—	—	策定				策定 (R3)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
魅力発信プラットフォーム運営等事業	<p>新たな魅力発信の手法等を確立するため、京都文教大学と協働し、新たな発信の手法検討を行った。引き続き、より効果的な取組を検討する必要がある。</p> <p>また、子どもたちに地域の一員としての自覚を持って「ふるさと宇治」を愛し、より良い宇治を築こうとする自主的、実践的態度を養うため、「宇治学」を推進するとともに、歴史資料館による出前授業を実施した。</p> <p>今後も、宇治について学び、考えることで、宇治への愛着を深めるための事業を充実させる必要がある。</p>							
博物館と学校との連携事業								
「宇治学」推進事業								

誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
健康長寿サポーター登録者数 (年度末登録者数)	人	144 (H30)	170	194				300 (R6)
健康づくり・食育アライアンス加入団体数 (年度末加入団体数)	団体	—	62	73				100 (R6)
認知症あんしんサポーター養成講座受講者数 (年度末受講済者数)	人	16,984 (H30)	19,043	20,069				26,000 (R6)
市民スポーツまつり参加者数	件	16,000 (H30)	開催中止*	開催中止*				30,000 (R6)
コミュニケーションアプリ登録者数(年度末登録者数)	人	3,500 (H30)	7,889	13,318				当初目標 9,300 30,000 (R7)

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
健康長寿サポーター養成事業	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、健康づくり・食育推進事業や認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業に取り組むことにより、時代に応じた健康づくりと食育の一体的な推進や認知症の正しい知識の普及・啓発に努めた。</p> <p>また、鳳凰大学や高齢者アカデミーの実施により、高齢者の健康づくり、生きがいづくりや地域づくりを進めることができた。</p> <p>引き続き、認知症の人にやさしいまち・うじの推進等に取り組むとともに、スポーツ等を通じた健康増進の取組を推進するため、さらなる事業の充実を図る必要がある。</p>
健康づくり・食育推進事業	
健康アライアンス事業	
認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業	

多文化共生促進事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
行政・生活情報に係る コミュニケーション支援 取組数	件	2 (H30)	4	5				7 (累計) (R6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
外国人への災害避難支援	<p>宇治市国際交流協会と「災害時等における外国人支援に関する協定」を締結し、災害時の円滑な情報提供に向けた取組を進めることができた。</p> <p>引き続き、多文化共生に向けた生活・コミュニケーション支援の取組を推進する必要がある。</p>							

(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 ～人・物の交流から活力ある宇治を築く～

(目的)

今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などによる交通環境の大きな変化に即し、さらに社会環境や人口構成の変化にも対応した公共交通機関による市内移動の利便性・安全性の向上も含めた都市基盤の整備は、人や物の交流を活発にし、まちの魅力を高める条件となる。また、通勤・通学者による昼間人口は、長期的に緩やかに上昇し、ベッドタウンと同時に働く場としての側面も徐々に強まっている。

市外から働きに来る人、観光に訪れる人など、様々な目的で本市を訪れる人(滞在人口)を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。

(数値目標)

数値目標	単位	基準値 (年)	達成状況					目標値 (年)
			R2	R3	R4	R5	R6	
滞在人口率 (1)	倍	0.86 (H30)	0.89	0.89				0.93 (R6)
昼夜間人口比率 (2)	%	56.3 (H27)	87.8					90.0 (R2)

(1) 平日14時の滞在人口÷夜間人口(国勢調査)

(2) 昼間人口(国勢調査)÷夜間人口(国勢調査)

(評価・課題)

まちの魅力を高めるため、お茶と宇治のまち歴史公園の開園や宇治橋周辺地区の道路整備など、ハード施策を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に向けた地域団体支援等のソフト施策を実施し、まちの活性化を図ることができた。

引き続き、まち巡りを仕掛けるための効果的な基盤整備や、市民参画による地域コミュニティ活性化施策など、ハード・ソフト両面の取組を推進することにより、人や物の交流を活発にし、まちの魅力を高める必要がある。

(具体的な施策)

まち巡りを仕掛ける基盤づくり事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
お茶と宇治のまち歴史公園ミュージアムの来館者数	人	—	—	8,083				115,000 (R6)
一人あたりの平均観光滞在時間 ()	—	3時間 34分 (H28)	—	—	調査予定			4時間 10分 (R4)
無電柱化新規整備延長	m	—	0	190				190 (R6)

() 宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
お茶と宇治のまち歴史公園運営事業	お茶と宇治のまち歴史公園については、令和3年8月に開園（交流館茶づなは10月開館）し、史跡宇治川太閤堤跡を含む宇治の歴史や、宇治茶を中心とした宇治の文化を分かりやすく伝える新たな施設として、宇治茶の魅力や観光情報の発信を行った。 また、歴史的まちなみが広がるエリアにおいて無電柱化工事が完了し、快適な歩行空間の確保に努めることができた。
宇治橋周辺地区道路整備事業	

人・物の交流の活性化事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
市内鉄道駅乗客数	万人	2,791 (H29)	2,174	集計中*				2,940 (R6)
主要バス停乗降客数	万人	404 (H29)	323	集計中*				404 (R6)
バリアフリー新法に基づくバリアフリー化済鉄道駅数	駅	11 (H30)	12	12				14 (R6)

*各公共交通機関へ照会中であり公表は令和5年3月を予定

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
公共交通の体系づくりに係る取組	宇治市の公共交通の今後のあり方について令和3年7月に宇治市公共交通体系基本計画を策定するとともに、JR奈良線の高速化・複線化の推進、バリアフリー等の駅の利便性の向上、駅への移動手段の確保、山間地域の指導支援の取組など、関連した取組を総合的に実施することで、人・物の交流によるまちの活性化を図ることができた。 WITHコロナ・POSTコロナ社会において既存の公共交通を維持していくために、利便性の向上やマイカーからの転換を図るなどの市民意識の向上について更なる取組が必要である。
JR奈良線高速化・複線化第二期事業	
山間地域移動支援事業	
宇治市交通バリアフリー全体構想の推進事業	

豊かな市民生活を実現する社会基盤の整備事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
公共施設将来像の基本構想策定	—	—	—	策定			策定 (R3)	
次期都市計画マスタープランの策定	—	—	—	策定中			策定 (R3)	
長寿命化対策橋梁数 (年度末長寿命化完了数)	橋	6 (H30)	13	15			当初目標 15 17 (R5)	
汚水処理人口普及率	%	96.3 (H30)	97.0	97.2			99.1 (R5)	
中小河川等のBOD負荷量	kg/ 日	33.6 (H30)	測定 不可*	14.9			25.1 (R5)	

*河川の流水量が少なく測定不可であった

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
アセットマネジメントの推進	<p>次期都市計画マスタープランの策定に向けて、都市計画まちづくりオープンハウス・意見交換会の実施等により市民意見を収集し準備を進めるとともに、「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「公共施設の将来像」を策定し、実施方針を示すことができた。</p> <p>今後も引き続き、豊かな市民生活を実現するため、将来のまちづくりを見据えた計画の策定に努めるとともに、計画に基づき各種取組を進める必要がある。</p>
公共施設等総合管理計画に基づく個別計画等の策定・推進	
次期都市計画マスタープランの策定	

地域コミュニティの活性化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
地域コミュニティ推進シンポジウム及び地域懇談会の参加人数	人	120 (H30)	140	200				400 (累計) (R2~6)
市民参画・協働（ワークショップ手法等）職員研修の参加人数	人	—	30	130				150 (累計) (R2~6)
健康長寿サポーター登録者数 （年度末登録者数）	人	144 (H30)	170	194				300 (R6)
れもねいだー登録者数 （年度末登録者数）	人	107 (H30)	128	139				150 (R6)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業		評価・課題						
地域コミュニティ活動支援事業	<p>新たな交流空間の創出に向けた取組の支援や、庁内横断的なワーキンググループ開催により地域コミュニティの情報共有を図るなど、地域コミュニティの活性化に寄与することができた。</p> <p>今後は、市民協働による取組事例を広く共有し、更なる交流空間の創出に取り組むとともに、若者や高齢者などの多様な世代が参加する機会の創出や、意識啓発、情報共有の場の設置、活動の担い手となる人材育成のための研修などの支援に取り組む必要がある。</p>							
地域まちづくり交流空間創出事業								
健康長寿サポーター養成事業								

地域の豊かさを維持・向上させる国土強靱化の推進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
自主防災組織率	%	73.1 (H30)	74.7	75.2				79.0 (R6)
市有建築物の耐震化率	%	93.0 (H27)	98.6	-	調査予定			100.0 (R7)
雨水地下貯留施設数 （年度末貯留施設数）	箇所	6 (H30)	7	7				9 (R3)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業		評価・課題						
各種防災関連事業	<p>避難所での感染症対策を行うため、パーティションやテントなどを使用した訓練の実施や、自主防災組織への感染症対策物品購入支援など、災害時の感染防止に向けた取組を推進し、地域の防災力向上を図った。</p> <p>災害が頻発する近年において、市民協働による防災への取組や事前の備えが重要であることから、引き続き、意識啓発や防災に向けた取組を推進する必要がある。</p>							
自主防災組織感染症対策事業								
公共施設の耐震化事業								

(4) 『持続的に発展する地域経済の活力づくり』

～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～

(目的)

若年層の本市への移住・定住につなげていくためには、近隣での働く場の創出が重要であり、持続的に発展する地域経済を実現し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくることにより、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。

さらに、地域経済の活用づくりや多様な働く場を創出する側面においては、市内企業の発展や市外からの企業の受入・誘致は重要な課題であるため、産業戦略に基づいた取組を推進する。

(数値目標)

数値目標	単位	基準値 (年)	達成状況					目標値 (年)
			R2	R3	R4	R5	R6	
市内事業所数()	事業所	5,413 (H28)	—	5,071				5,413 (R3)
市内従業者数()	人	54,794 (H28)	—	53,729				56,500 (R3)

() 経済センサスより(速報値)

(評価・課題)

地域経済の活性化及び雇用拡大に向けて、「宇治市産業戦略」に基づき、子どもを対象とした起業・体験スクールによるこれまでにない視点での産業振興や、東京で行われた日本最大級の展示会への合同出展による市内企業の支援などにより、市内の産業振興、経済循環の促進を図ることができた。

引き続き、様々な視点で持続的に発展する地域経済の活力づくりを推進し、多様な働く場を創出することにより定住人口の確保につなげる必要がある。

(具体的な施策)

市内産業の進化・発展事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
海外販路における取引数 ()	社	16	27	36				25
	品目	220 (H30)	130	130				300 (R6)
企業支援数 (訪問等による支援数)	社	100 (H30)	88	186				150 (R3)
W E B を活用した雇用・就労 支援 (アクセス数)	件	—	41,984					3,000 (R3)
農業に係る担い手の法人化経 営体数 (年度末経営体数)	件	6 (H30)	8	7				10 (R5)
担い手への農地利用集積率	%	29.3 (H30)	27.2	26.2				35.0 (R5)

() 宇治商工会議所が実施する販売開拓数

*新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航中止し、品物を送付しての商談のみ実施

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
産業支援拠点宇治N E X T (ネ クスト)での連携した取組	産業交流拠点「うじらぼ」において、子どもを対象とした起業・体験スクー ルをはじめ、これから起業を目指す方、既に起業した方など、あらゆる人が交 流できる機会を創出することができた。 また、YouTubeチャンネルの開設と動画配信により、地元「宇治」にしかな い魅力の再発見や掘り起し、地域経済の活性化に努めた。 引き続き、市内産業の進化・発展に向けた取組を推進する必要がある。
宇治のうまいもん発信事業	
こども未来キャンパス	
中小企業人材確保支援事業	

交流連携の強化事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
農商工が連携した新商品 開発等への支援件数	件	—	0	1				4 (累計) (R2~3)
異業種交流会の開催	回	—	2	7				4 (累計) (R2~3)
製造業の情報発信数	社	—	28	83				60 (累計) (R2~3)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
宇治のこだわり米緊急支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、販売額が減少するなどの影響を受けた主食用米に向けた取組に対する支援を行うとともに、異業種交流会や、小規模での各種イベント、市内製造業や伝統産業をPRするための工場見学ツアーの実施により交流機会を創出することができた。</p> <p>またものづくり企業ガイドブックを作成し市内製造業の情報発信を行うとともに、東京で開催された展示会へ市内企業とともに合同出展することにより、参加企業同士のつながりができた。</p> <p>引き続き、WITHコロナ・POSTコロナ社会に応じた企業支援や、交流機会を創出する必要がある。</p>							
異業種交流会の開催								
中小企業展示会合同出展事業								
中小企業情報発信事業								

新たな産業創出事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
新たな起業拠点の整備	箇所	—	1	—				1以上 (累計) (R2~3)
創業支援補助件数	件	7 (H30)	6	19				10 (累計) (R2~3)
起業ニーズ掘り起しのための 創業塾等の開催数	回	—	3	19				8 (累計) (R2~3)
基本目標達成に向けた主な事業と評価								
主な事業	評価・課題							
中小企業創業支援事業	<p>「宇治チャレンジスクエア」との連携により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中でも、市内で創業を目指す方に対して創業に要する経費の助成を実施した。</p> <p>また、市内への企業の立地促進や、ベンチャー企業育成工場入居企業だけではなく、市内全体の企業へも支援を拡大することで、市内経済の活性化につなげることができた。</p> <p>引き続き、市内経済の活性化に努めるとともに、新たな事業用地の確保や良質な物件の整備誘導に努める必要がある。</p>							
ベンチャー企業育成支援事業								
企業立地促進助成事業								

(5) 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』

～子どもが輝く未来の宇治を築く～

(目的)

子育て世代の本市への移住・定住につなげていくためには、宇治で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりにより、住みたい、住み続けたいまちになることが必要である。

結婚から安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援と地域で子どもを見守り交流できる環境づくりなど、子育て世代のニーズを把握する中で、その希望をかなえるまちを実現するとともに、次代のまちづくりを担う子どもたちが、宇治で子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを産み育てたいと思えるまちを実現する。

また、宇治の未来を担う子どもを育むため、学力向上に向けた取組など、教育・家庭環境のより一層の充実を図る。

(数値目標)

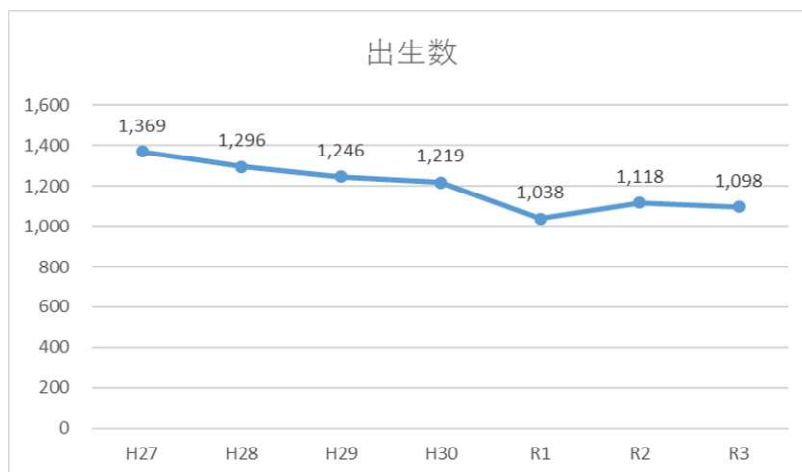
数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
出生数	人	6,514 (H26 ~30年)	1,118	2,216				7,500 (累計) (R2 ~6年)
子育てしやすい環境や支援への満足度 ()	%	22.9 (H30)	—	—		調査予定		30.0 (R5)

() 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

(評価・課題)

子育て支援施策の充実について、重点的に取り組んでいるが、出生数は微減している。

引き続き、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など国・京都府と連携した出生数の増加につながる事業の実施とともに、「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」による分野横断的な施策の展開などにより、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた効果的な事業の検討・実施が必要である。



(具体的な施策)

若い世代の就労支援事業

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
20歳代後半から30歳代前半の就業率()	%	74.6 (H27年)	69.1					80.0 (R2年)
大学・大学院・短大卒業予定者及び既卒者対象の製造業合同企業説明会の来場者数	人	37 (H30)	48	23				50 (R3)
奨学資金返還支援者数	人	—	50	92				250 (累計) (R2~6)

() 25歳から34歳の就業者(国勢調査) ÷ 25歳から34歳の人数(国勢調査)

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
奨学資金返還に対する支援 ひとり親家庭自立支援事業 会社説明会・製造業合同企業説明会の実施	奨学資金返還支援やひとり親家庭自立支援給付事業などを通じて、子育て世代の支援をするとともに、合同企業説明会の実施により就労支援をすることができた。 今後は働く場の創出や企業支援などにより、若者の就業率の増加を目指すとともに、就業率増加に向けた新たな就労支援事業の検討が必要である。

結婚・出産支援事業

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
出産しやすい環境や支援への満足度(1)	%	21.5 (H30)	—	—		調査予定		30.0 (R5)
産後ケア事業の利用者数	人	宿泊型—	8	20				宿泊型20
		訪問型—	39	64				訪問型65
		日帰り型—	20	37				日帰り型15 (R6)
妊婦面談率(2)	%	100.0 (H30)	99.9	99.6				100.0 (R6)
妊婦歯科健診受診率	%	32.9 (H30)	31.0	34.5				65.0 (R5)

(1) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

(2) 妊婦面談数 ÷ 妊娠届出数

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
妊娠・産後支援事業 産後ケア事業 妊婦歯科健診事業	妊娠・産後支援事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催の中止や対象者の変更などにより、事業の目的の一つである交流については昨年度に引き続き十分な実施ができなかった。一方で、産後ケア事業は、支援が必要な方に事業の案内はできており利用者の満足度は高くなっている。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、妊娠・産後の効果的な事業の展開を再検討していく必要がある。 また、妊婦歯科健診の重要性は妊婦面談で周知しているが、引き続き受診率向上のため、より効果的な周知方法を検討する必要がある。

子育て支援環境充実事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)	
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6		
子育てをする上で気軽に相談できる人や場所がある(ある)割合() (保護者の割合)	%	就学前児童	-	-		調査 予定		95.0	
		92.4						90.0	
		小学生						87.9	85.0
		84.3 (H30)						(R5)	
待機児童数(国定義後)	人	0 (H30)	0	0				0 (R6)	

() 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
ファミリー・サポート・センター運営事業(家事支援・宿泊支援等)	<p>親子が気軽に集い、相互に交流を図ったり、子育て相談ができる場の提供や、子育ての相互援助活動の支援の他、乳幼児がいる家庭が安心して外出できるよう、商店街の店舗等において、プレイルームやキッズチェアの整備を行い、地域での子育て支援を推進した。</p> <p>また、市役所1階では、子どもの預かりとともに子育て相談ができる場を運営しており子育て世代が安心して来庁できる環境を提供することができた。</p> <p>引き続き、子育て相談の場の周知に努め、子育て世代が気軽に相談できる環境を提供していく必要がある。</p>
地域子育て支援拠点事業	
子育て支援総合コーディネーター事業	

学習環境等充実事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
家庭学習の定着度 (授業以外に1時間以上勉強している割合)(1)	%	小学6年生 56.0 (全国平均) 66.2	-	小学6年生 55.8 (全国平均) 62.5				全国平均以 上 (R3)
		中学3年生 66.1 (全国平均) 70.6 (H30)		中学3年生 69.6 (全国平均) 75.9 (R3)				
将来の夢がある子どもの割合 (2)	%	小学生 71.5	-	-		調査 予定		小学生 75.0
		中高生 49.7 (H30)						中高生 50.0 (R5)
学習者用PC・タブレット端 末の整備率	人/台	12.1 (H30)	1	1				1 (R5)
学校図書館図書標準に対する 図書整備率が達成している小 学校・中学校数	校	小学校 20/22	22/22	22/22				全校達成 (R6)
		中学校 3/10 (H30)	6/10	6/10				
学校施設長寿命化計画の策定		-	策定					策定 (R2)

(1) 全国学力・学習状況調査より

(2) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
小中一貫教育推進事業	WITHコロナ・POSTコロナ社会への対応を講じつつ、小中一貫教育推進体制を基盤に、あらゆる角度から児童生徒一人一人の理解を深め丁寧できめこまやかな情報共有を図るとともに、各中学校ブロックの課題を焦点化させ、めざす子ども像や学力観について共有を図り系統的・継続的取組を進めることができた。 また、ICT支援員を配置し、教員のICT利活用を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、タブレット端末を持ち帰り活用した。 引き続き、学習環境整備等により、児童・生徒の学習意欲の向上に努める必要がある。
スクール・サイエンス・サポート事業	
小中学校コンピュータ教育充実事業	
図書館教育充実事業	

切れ目のない連携教育推進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
中学校入学に対する不安割合 (中学1年生は「今、学習や生活について不安や悩みがある」割合)()	%	小学6年生 50.4	-					小学6年生 40.7以下
		中学1年生 28.0 (H30)						中学1年生 25.2以下 (R3)
通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対する個別の教育指導計画書作成率	%	75.8 (H30)	72.5	76.5				100.0 (R6)

() 小中一貫教育に係る意識等調査より

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
小中一貫教育推進事業	<p>小・中学校では、小中一貫教育推進により構築した体制を基盤に、系統的・継続的な学習指導を推進し、タブレット端末等のICT機器を活用するなど工夫して、すべての子どもの可能性をひきだす「学び」の充実に取り組むことができた。</p> <p>また、保育所(園)・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法について研修を行い、幼児期の教育と児童期の教育の接続の在り方について指導・助言を行った。</p> <p>今後はモデル園校の取組を広げるため、小学校と就学前施設の教員や保育士などが協働で研究を行うことにより、縦の接続とともに、横の連携の強化を図っていく必要がある。</p>
保幼小連携事業	
保幼小中(教育・福祉)の連携強化	

地域等協働子育て環境充実事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
子どもが自分から近所の人にあいさつする割合 (1)	%	小学生 76.5	-	-		調査 予定		小学生 80.0
		中高生等 76.6 (H30)						中高生等 80.0 (R5)
青少年育成協議会のジュニアリーダーとして活動した人数	人	12 (H30)	活動 中止*	活動 中止*				20以上 (R3)
放課後子ども教室延べ参加人数	人	4,157 (H30)	3,746	2,601				6,000以上 (R6)
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	人	90 (H30)	開催 中止*	開催 中止*				100以上 (R3)
児童生徒が地域活動に参加した割合 (2)	%	小学校 60.0	-					小学校 65.0以下
		中学校 30.9 (H30)						中学校 39.7以下 (R3)

(1) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

(2) 全国学力・学習状況調査より (令和3年度アンケート項目から削除)

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動等を中止した

基本目標達成に向けた主な事業と評価	
主な事業	評価・課題
コミュニティ・スクールの推進	宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクールの推進に向け、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けた課題整理を行った。
放課後子ども教室支援事業	全小中学校導入に向けて各校との連携、協力・支援の継続が必要となるため、地域住民や保護者だけでなく、地域の企業や大学生、諸団体などに対して、コミュニティ・スクールの周知を広く図っていく必要がある。

国の地方創生関係交付金を活用した事業

地方創生推進交付金（令和3年度） 補助率1/2

あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～（令和3年度～令和7年度）

（事業概要）

京都府全域において取り組んできた観光地域づくりのこれまでの成果を、産業振興・雇用創出なども含めた地域振興につなげるため、観光を入口とした圏域内の関係人口の創出拡大や地域の活力づくりに取り組む。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7	
観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等) ()	%	68~95 (H23)	—	調査予定				全て85.0 以上 (R4)
観光客のリピーター割合 ()	%	58 (H23)	—	調査予定				70.0 (R4)
市民の宇治への愛着度 ()	%	73.2 (R1)	—	調査予定				90.0 (R6)
市民の定住意向 ()	%	58.8 (R1)	—	調査予定				70.0 (R6)

() 宇治市観光動向調査より（次期調査は令和4年度に実施予定）

（主な事業）

事業名	事業費（実績） (千円)	財源内訳	
		交付金	その他
植物公園魅力増進事業費	3,000	1,500	1,500
宇治十帖スタンプラリー開催費	3,479	1,740	1,739
宇治茶商標保護推進事業費	2,362	1,181	1,181
空き家等対策事業費	61	31	30
空き家等利活用推進事業費	1,101	550	551
小倉地区周辺まちづくり構想策定費	12,607	6,303	6,304
地域コミュニティ活動支援事業費	135	67	68
高齢者免許証自主返納支援事業費	1,100	550	550
お茶の京都DMO協議会負担金	14,878	7,439	7,439
合計	38,723	19,361	19,362

(評価・課題)

観光を入口とした宇治市の関係人口の創出拡大を進めるため、宇治茶や源氏物語などのこれまでからある伝統や歴史を活かしたさらなる魅力の増進と、デジタルスタンプラリーの実施や将来を見据えたまちづくり構想の策定などの新たな魅力の創出に取り組み、行政のみではなく市民活動の活性化も図る中で、誰もが暮らしやすい地域となるよう各種事業を行った。

引き続き、地域の観光・産業振興に努めるとともに、市民や活動団体と協力して地域振興を推進する必要がある。

広がる、生まれる、進化する"産業交流都市・UJI"（令和1～3年度）

（事業概要）

産業戦略に基づき、市内企業の新商品の開発や販路拡大、生産性の向上などに資する事業を実施し、将来にわたって持続的に発展できる強い市内産業を創り、市民の豊かな暮らしを実現する。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況			目標値 (年度)
指標	単位		R1	R2	R3	
市補助金による事業場の新規・拡充立地件数、委託研究件数、創業者数	件	6 (H30)	16	10	15	7以上 (R3)
先端設備導入計画の認定数	件	—	16	8	8	20以上 (R3)
製造業を行う市内企業の情報発信	件	—	11	28	55	90以上 (R3)
WEBを活用した雇用・就業支援のアクセス数	件	—	884	41,984		3,000以上 (R3)

（主な事業）

事業名	事業費（実績） (千円)	財源内訳	
		交付金	その他
産業支援拠点宇治NEXT運営費	435	218	217
企業用地確保推進事業費	17	8	9
農業振興支援事業費	259	129	130
宇治茶おもてなし推進事業費	352	176	176
中小企業情報発信事業費	2,958	1,479	1,479
宇治のうまいもん発信事業費	1,196	598	598
展示会出展支援助成事業	8,432	4,216	4,216
中小企業展示会合同出展事業費	4,579	2,289	2,290
中小企業人材確保支援事業費	1,812	906	906
中小企業創業支援事業費	13,471	6,736	6,735
中小企業セミナー開催費	575	287	288
合計	34,086	17,042	17,044

(評価・課題)

事業しやすい環境づくりを推進するため、宇治市と宇治商工会議所が連携し設置した、産業支援拠点「宇治NEXT」において、企業支援窓口のワンストップ化など、企業への支援や創業支援を行うとともに、工場・事業所等の誘致に向けて取り組むことにより、市内の産業振興に努めた。また、事業の担い手の確保や人材不足への対応を図るため、企業や事業者を対象としたセミナーの開催や、合同企業説明会を実施することにより、人材確保の支援を行うことができた。

今後も持続的に発展する地域経済の活力づくりを推進するため効果的な事業を実施していく必要がある。

京都やましろ地域×東京しづや連携 ～和文化×多文化 関係人口創出プロジェクト～（令和2～4年度）

（事業概要）

京都府山城地域のお茶に代表される伝統的な和文化と東京都渋谷区の先端的なファッション、デザイン等の多文化との融合を進め、新たな商品や生活文化を創出することにより、京都府山城地域の再生と東京都渋谷区の魅力の維持・拡大を図ることで、「地方住民が都市で活躍する」、「都市住民が地方で活躍する」といった、地方と都市ともに発展・成長するような共存共栄する新しい関係づくりをめざす。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況			目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	
観光消費額（山城地域の額、渋谷区の額を設定）	億円	2,459 (R1)	1,022	789		2,915 (R4)
両地域において企業が連携して開発したプログラム、商品の件数	件	— (R1)	0	0		3 (R4)
両地域の連携事業へ参画した個人のうち継続して参画意欲がある人数	人	— (R1)	131	279		150 (R4)
イベント参加者へのアンケートによりやましろ地域と渋谷区の連携が大切とする住民の割合	%	23.0 (R1)	76.8	70.8		38.0 (R4)

（KPIは東京都渋谷区と山城地域12市町村の合計の値）

（主な事業）

事業名	事業費（実績） (千円)	財源内訳	
		交付金	その他
東京しづや連携交流事業費	3,660	1,830	1,830

（評価・課題）

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた「交流」はできなかったものの、渋谷区内における交流事業の実施や、山城地域におけるオンラインツアーを開催することで、それぞれの地域での「交流」を図ることができた。今後も引き続き、両地域の「関係人口」の創出・拡大を目指し、新たな価値を創出する取組を展開する。

重要業績評価指標（KPI）目標値修正一覧

令和3年度に当初目標値を達成したもの

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況	当初目標値 （年度）	目標値 （年度）	掲載 ページ
指標	単位		R3			
地域ブランド調査	位	35 (R1年)	27	29 (R6)	25 (R6)	7
ふるさと応援寄附件数	件	3,410 (H30)	10,839	4,900 (R6)	14,700 (R6)	7
コミュニケーションアプリ登録者数（年度末登録者数）	人	3,500 (H30)	13,318	9,300 (R6)	30,000 (R7)	15
長寿命化対策橋梁数 (年度末長寿命化完了数)	橋	6 (H30)	15	15 (R5)	17 (R5)	18

当初目標年度到達一覧

達成状況を踏まえながら、今後必要に応じて目標値の見直しを検討する。

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況	当初目標値 （年度）	掲載 ページ
指標	単位		R3		
生涯学習人材バンクの利用率	%	38.9 (H30)	22.5	38.9 (R3)	12・13
宇治鳳凰大学受講者数	人	619 (R1)	469	650 (R3)	13
雨水地下貯留施設数 （年度末貯留施設数）	箇所	6 (H30)	7	9 (R3)	19
企業支援数 （訪問等による支援数）	社	100 (H30)	186	150 (R3)	21
異業種交流会の開催	回	—	7	4 (累計) (R2~3)	22
製造業の情報発信数	社	—	83	60 (累計) (R2~3)	22
創業支援補助件数	件	7 (H30)	19	10 (累計) (R2~3)	22
起業ニーズ掘り起しのための 創業塾等の開催数	回	—	19	8 (累計) (R2~3)	22
家庭学習の定着度 （授業以外に1時間以上勉強している割合）	%	小学6年生 56.0 (全国平均) 66.2 中学3年生 66.1 (全国平均) 70.6 (H30)	小学6年生 55.8 (全国平均) 62.5 中学3年生 69.6 (全国平均) 75.9 (R3)	全国平均以上 (R3)	27
中学校入学に対する不安割合（中学1年生は「今、学習や生活について不安や悩みがある」割合）	%	小学6年生 50.4 中学1年生 28.0 (H30)	—	小学6年生 40.7以下 中学1年生 25.2以下 (R3)	28